

内閣法制局
昭和四十七年十月十四日

集団的自衛権と憲法との関係

参議院決算委員会要求資料
水口議員要求の資料

国際法上、国家は、いわゆる集団的自衛権、すなわち、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもつて阻止することが正当化されるという地位を有しているものとされており、国際連合憲章第五一条、日本国との平和条約第五條(四)、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約前文並びに日本国とソヴェエト社会主義共和国との共同宣言(第二段)の規定は、この国際法の原則を宣明したものであると思われる。そして、わが国が国際法上右の集団的自衛権を有していることは、主権国家である以上、

当然といわなければならない。

ところで、政府は、従来から一貫して、わが国は国際法上いわゆる集団的自衛権を有しているとしても、国権の発動としてこれを行使することとは、憲法の容認する自衛の措置の限界をこえるものであつて許されな

いとの立場にたつているが、これは次のような考え方に基づくものである。
憲法は、第九条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が、平和のうちに生存する権利を有することを確認し、また、第一三条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、わが国が必ずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄してはいないことは明らかであつて、自国の平和と安全を維持しそ

の存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとは、とつてい解されない。しかしながら、だからといつて、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないであつて、それは、あくまで外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるといふ急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最少限度の範囲にとどまるべきものである。そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであつて、したがつて、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないとわざるを得ない。